第37期定時株主総会招集ご通知に関しての
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

（2018年12月１日から2019年５月31日まで）

株式会社シー・エス・ランバー

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.c-s-lumber.co.jp/ir/）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数	６社
連結子会社の名称	株式会社シー・エス・物流
	株式会社なのはなハウジング
	株式会社CLCコーポレーション
	株式会社シー・エス・ホーム
	株式会社シー・エス・マテリアル
	CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は、３月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
販売用不動産	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料	主に月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	７～50年
機械装置及び運搬具	４～15年
賃貸不動産	15～27年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③　重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

④　退職給付に係る会計処理の方法

　退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

⑤　のれんの償却方法及び償却期間

　のれんは、10年間で均等償却しております。

⑥　消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

2．表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号 平成30年３月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3．連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

販売用不動産	341,877	千円
建物及び構築物	718,886	
土地	1,204,128	
賃貸不動産	3,962,953	
投資有価証券	75,521	
長期預金	20,000	
差入保証金（投資その他の資産）	88,507	

② 上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	373,561	千円
電子記録債務	383,586	
短期借入金	1,459,778	
１年内返済予定の長期借入金	310,483	
未払金	1,645	
長期借入金	3,976,402	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　2,158,584　千円

(3) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	419,903	千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加数	当連結会計年度減少数	当連結会計年度末の株式数
普通株式（株）	1,812,900	2,400	－	1,815,300

（注）発行済株式の増加は、新株予約権の権利行使に対する新株の発行によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	72,516 千円
１株当たり配当額	40 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2018 年 11 月 30 日
効力発生日	2019 年 2 月 27 日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年７月16日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	39,936 千円
１株当たり配当額	22 円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2019 年 5 月 31 日
効力発生日	2019 年 8 月 29 日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
2016 年 2 月 26 日 第33回定時株主総会決議分	普通株式	42,600株	142個

5．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に材木の加工販売事業を行うための設備投資計画及び賃貸不動産の取得のための投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及びリース取引並びに割賦取引により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、従業員貸付制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、ほぼ４ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び割賦取引に係る長期未払金並びにファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び賃貸不動産の取得に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理に関する規程に従い、顧客ごとに与信管理を行い、各事業部における営業部門及び管理部門が主要な顧客の状況を定期的にモニタリングし、顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

長期貸付金については、従業員貸付金規程に基づき、適切に管理しております。

イ．市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

ウ．資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の１ヵ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）２．を参照ください。）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①　現金及び預金	1,748,754	1,748,754	－
②　受取手形及び売掛金	2,370,739	2,370,739	－
③　投資有価証券			
その他有価証券	139,528	139,528	－
④　長期貸付金	10,519	10,519	－
⑤　破産更生債権等	77,655		
貸倒引当金	△25,112		
	52,542	52,542	－
資産計	4,322,085	4,322,085	－
①　支払手形及び買掛金	1,934,329	1,934,329	－
②　電子記録債務	743,767	743,767	－
③　短期借入金	1,459,778	1,459,778	－
④　未払金 （１年内返済予定の長期未払金を除く）	321,162	321,162	－
⑤　未払法人税等	192,010	192,010	－
⑥　長期借入金	4,303,549	4,389,233	85,684
⑦　長期未払金	147,158	146,808	△350
⑧　リース債務	825,256	857,013	31,756
負債計	9,927,012	10,044,102	117,090

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

①　現金及び預金、並びに②　受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③　投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

④　長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤　破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

①　支払手形及び買掛金、②　電子記録債務、③　短期借入金、④　未払金、並びに⑤　未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥　長期借入金、⑦　長期未払金、並びに⑧　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、割賦取引またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

２．非上場株式(連結貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③　投資有価証券」には含めておりません。

6．賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、首都圏において、賃貸用の保育所や工場、住居（土地を含む。）を有しております。

2019年５月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,937千円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は24,296千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
3,658,949	948,075	4,607,025	4,323,261

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、主な増加は、不動産の取得（1,056,464千円）、主な減少は、減価償却費（32,784千円）、減損損失（24,296千円）、不動産の目的変更によるもの（51,308千円）であります。

３．期末の時価は、主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

7．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,513円73銭
１株当たり当期純利益金額	102円93銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　移動平均法による原価法

②たな卸資産

製　品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料　　主に月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　　最終仕入原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）　定率法（但し、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～32年
構築物	10～50年
機械装置	７～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産　所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金　従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金　役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理　税抜方式によっております。

2．表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年２月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第５号 平成30年３月26日) を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

①担保に供している資産

建物	613,519	千円
土地	1,085,944	
投資有価証券	75,521	
長期預金	20,000	
差入保証金（投資その他の資産）	88,507	

②上記に対応する債務

支払手形	82,306	千円
電子記録債務	383,586	
買掛金	291,254	
未払金	1,645	
短期借入金	980,000	
１年内返済予定の長期借入金	59,640	
長期借入金	168,857	

(2) 有形固定資産に係る減価償却累計額　1,570,425　千円

(3) 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

①受取手形裏書譲渡高	209,827	千円
②電子記録債権裏書譲渡高	210,076	

(4) 保証債務

関係会社の割賦債務及び金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

株式会社シー・エス・物流	22,491	千円
株式会社シー・エス・マテリアル	317,106	

(5) 関係会社に対する金銭債権債務

①関係会社に対する金銭債権

売掛金	205,643	千円
その他流動資産	35,102	

②関係会社に対する金銭債務

支払手形	96,880	千円
買掛金	35,889	
未払金	131,104	

4．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	541,522	千円
営業費用	596,692	

営業取引以外の取引高

営業外取引	73,251	千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（繰延税金資産）

貸倒引当金	9,505	千円
賞与引当金	1,868	
退職給付引当金	33,701	
役員退職慰労引当金	40,333	
未払事業税	7,146	
未払賞与	35,152	
減損損失	53,299	
その他	13,560	
繰延税金資産小計	194,568	
評価性引当額	△104,341	
繰延税金資産計	90,226	

（繰延税金負債）

特別償却準備金	△17,290	千円
その他有価証券評価差額金	△25,544	
その他	△4,553	
繰延税金負債計	△47,388	
差引繰延税金資産純額	42,838	

繰延税金資産純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産－繰延税金資産	42,838	千円

7．関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	㈱シー・エス・物流	直接100.0％	兼任1人	製品等の配送委託	製品の配送運賃支払	349,593	未払金	84,986
							買掛金	356
				業務受託	給与計算その他の管理業務	600	未収入金	216
					債務保証	22,491		
子会社	㈱なのはなハウジング	直接100.0％	兼任1人	建物建材の販売	建物建材の販売	343,030	売掛金	122,654
				経営指導	経営指導料の受取	12,600	未収入金	5,940
				業務受託	給与計算その他の管理業務	3,900		
子会社	㈱シー・エス・ホーム	直接55.0％ 間接45.0％	兼任1人	建物建材の販売	建物建材の販売	198,492	売掛金	82,988
				経営指導	経営指導料の受取	6,600	未収入金	2,484
				業務受託	給与計算その他の管理業務	300		
				建築工事	建築工事の発注	32,783	未払金	32,783
子会社	㈱CLCコーポレーション	直接100.0％	兼任1人	経営指導	経営指導料の受取	3,600	未収入金	2,700
				業務受託	給与計算その他の管理業務	3,900		

属性	名称	議決権等の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員の兼任	事業上の関係				
子会社	㈱シー・エス・マテリアル	直接 100.0%	兼任 2人	建材材料の仕入	建材材料の仕入	228,346	支払手形	96,880
							買掛金	35,533
					債務保証	317,106		
子会社	CSL CAD VIETNAM COMPANY LIMITED	直接 100.0%	兼任 1人	設計の委託	設計料の支払	9,789	未払金	3,783

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．製品等の配送運賃及び建物建材の販売価格については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。
3．経営指導料及び業務受託収入については、業務の内容を勘案して決定しております。
4．債務保証は、子会社の割賦債務及び金融機関からの借入に対して債務保証しているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
5．建築工事取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

8．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,110円10銭
１株当たり当期純利益金額	80円67銭

9．重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。